

教育達成に対する規定要因の比較

——三世代間での交流に着目して——

伊藤愛莉・尾形秀・山本莉穂

(東北大学 教育学部)

1 研究の背景と問題の所在

本稿の目的は、孫の教育達成に対する規定要因を、祖父母と孫の関係に注目して明らかにすることである。「学歴」という言葉は、いま日本の社会において注目を浴びている言葉の1つであり、現代においてそれは、自分の地位を示す重要な指標として以前にも増して機能するようになってきた。その要因としては、大学・短期大学の進学率が近年特に増加していることや、学生の選択できる進路に多様性がみられるようになったことなどにより、学歴に対する価値観や考え方が変化してきたことが挙げられるだろう。このような状況の中で、現代の教育学研究において、人がどこまで学歴を獲得するのかという「教育達成」に対する規定要因を研究するべきだと思われる。本稿では「教育達成」に対する規定要因として三世代間の交流に着目した。以下にその社会的背景を述べる。

一般に現代の日本では、三世代間での交流が昔と比べて少なくなっているといわれている。それが事実であれば、三世代間での交流に着目して教育達成について研究する意義が薄れてしまうかもしれない。三世代間での交流が少なくなっているというのは果たして本当であろうか。図1「世帯構成別にみた世帯数の構成割合の年次推移」を見ると、核家族世帯が現代日本社会における一般的な家族構成となりつつあるが、三世代世帯の割合が年を追うごとに減少していることがわかる。しかし、それが必ずしも三世代交流の減少を意味するわけではない。例えば、図2「共働き等世帯数の推移」を見てみると、雇用者の共働き世帯は年々増加していることがわかる。保育所等育児施設など、こうした共働き世帯を支える仕組みも存在するが、共働き世帯数増加に伴って祖父母が少なからず孫の育児・教育に加担し、支えている可能性は否定できない。

心理的な側面からも、高田(1993:824)が「子ども(孫)の養育責任は、家の存続を考えれば、両親にのみあるのではなく、祖父母にも少なからずある。孫の成長は、祖父母にとって『楽しみ』であるとともに、生業の維持に続く、人生上の重要な仕事の対象である。」と指摘しているように、祖父母が「孫をかわいがってやりたい」という思いを持って、自ら教育に積極的に加担している可能性は十分ありえる。さらに、図3「自分たちの親世帯と自分たちとの居住距離」を見てみると、三世代世帯数が減っているにもかかわらず、自分たちの親世帯との距離の「近隣・隣居」の割合が昔と比べて増加しており、これはたとえ同居という形をとらずとも、三世代交流が現代においても活発に行われている可

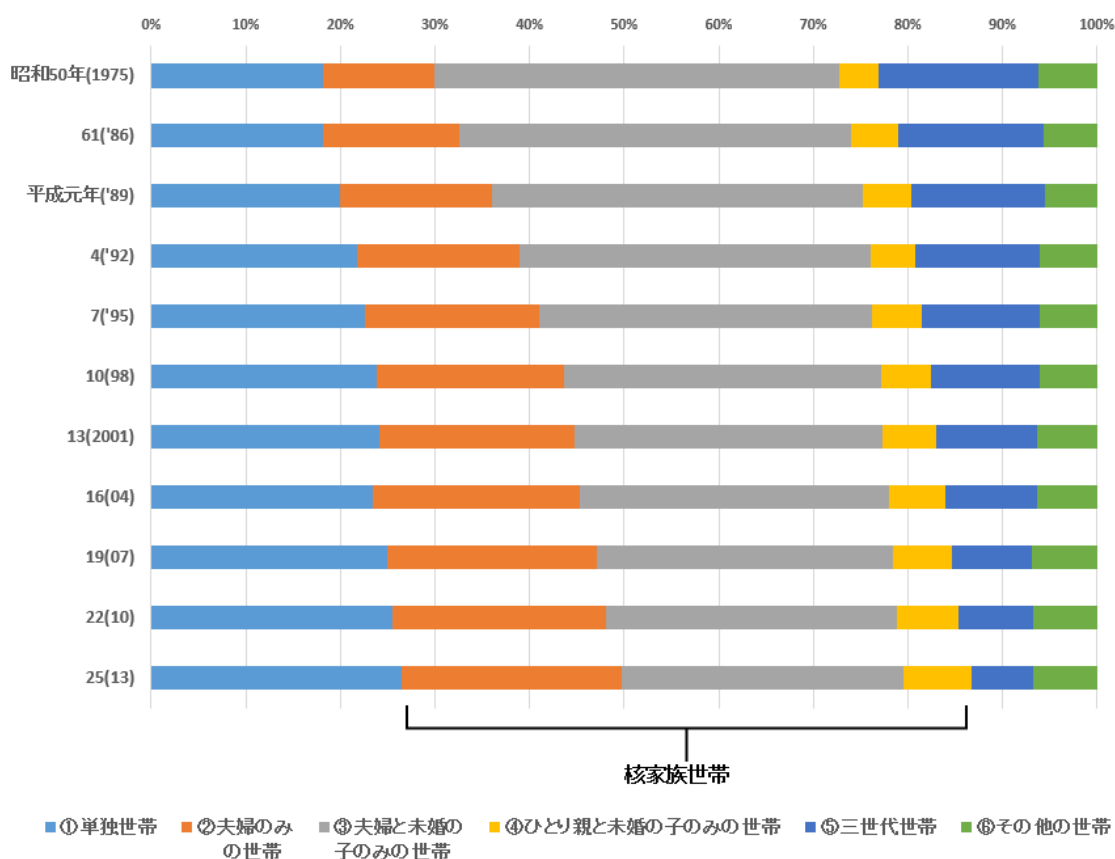


図1 世帯別にみた世帯数の構成割合の年次推移

出典：厚生労働省「平成26年国民生活基礎調査(平成25年)の結果から
 グラフで見る世帯状況」をもとに作成

能性を示している。これに加えて、かねてからのイエ制度といった伝統の影響からの干渉の可能性、さらに少子高齢化問題による単純に考えられる一人当たりの孫に対する祖父母の孫への接触の増加等を考慮すると、やはり三世代間交流は消え去ろうとしているものではなく、むしろ現代特有の新たな形で、交流がなお活発になされていると判断するべきだろう。孫の教育者のうちの一人として、祖父母は孫と積極的に交流することを通して、孫の教育達成に影響を与えている可能性がある。

2 先行研究

前述したように社会的に重要なキーワードである教育達成に対する家族、特に親からの影響については、特に教育界の社会階層研究において、様々な観点から多くの研究がなされてきた。その結果、多くの先行研究によって、親の様々な要因が子の教育達成に影響を及ぼすことが明らかになった。例えば、片岡(1997)は自らの社会的地位や保有財産を受け継がせようとする親の階層再生産戦略にとって、文化資本がどのような位置づけにあるか検証し、子供の教育達成、特に女性において親の相続文化資本は教育達成に大きな効果

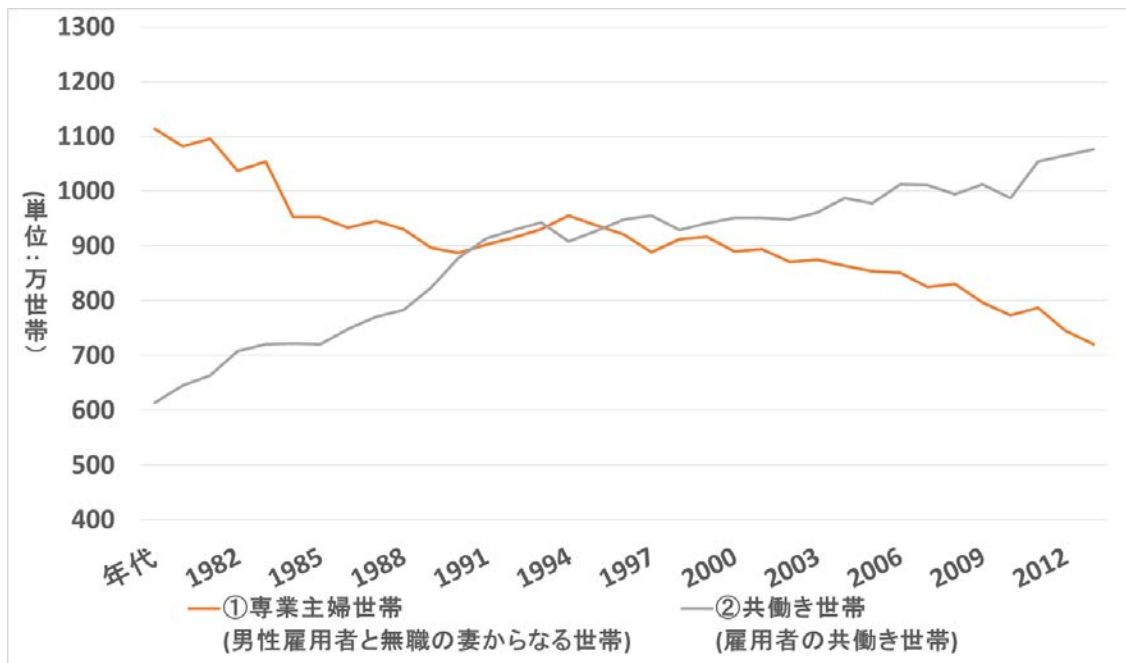


図2 共働き等世帯数の推移

出典：厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」（いずれも平成26年版）
 及び総務省「労働力調査」（詳細集計）をもとに作成

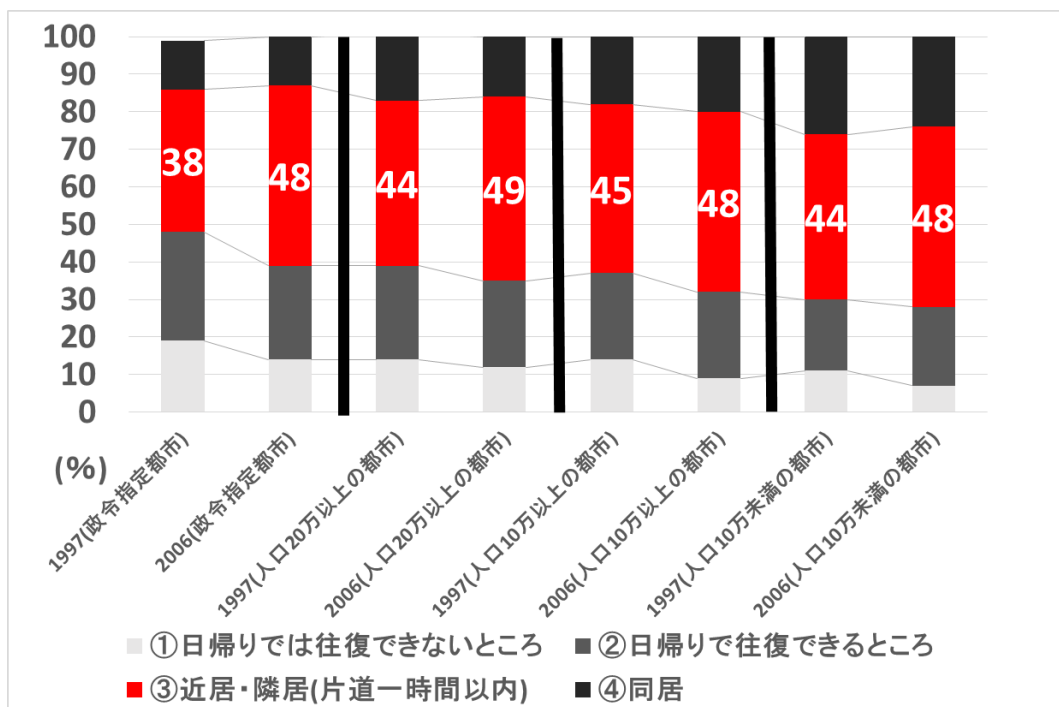


図3 自分たちの親世帯と自分たちとの居住距離(全国・都市規模別)

出典：第105回 NRIメディアフォーラム「インビジブル・ファミリー」から生まれる新しい消費とターゲット像 ～企業のマーケティング戦略への影響，2009をもとに作成

を持つことを証明した。また、新城（2010）は家庭の社会関係資本と地域の社会関係資本が子供の教育達成に対してそれぞれ単独に影響するだけでなく、組み合わせて影響することを示した。さらに、都村ほか（2011）は学校外教育投資や私立中学への進学といった追加的教育投資が教育達成に一定の効果を持つことを明らかにした。その他にも様々な観点から、子の教育達成に対する親の影響は研究の対象とされてきた。では、三世代間の交流まで範囲を広げて、孫の教育達成に対する影響を調べた研究はあるのか。実は該当する論文は非常に少なく、ほとんど見つけることができなかった。教育達成について検証した論文のほとんどが「核家族内の構造を考慮することどまって」（荒牧 2012:85）いる状況である。この理由は定かではないが、おそらく三世代世帯の減少が三世代間での交流の減少と安易に関連づけられて語られているがために、三世代間研究への関心が薄れつつあるのかもしれない。しかし三世代世帯が減少したことによって、三世代間の影響は薄くなったのだろうか。

ここで、三世代間の影響についての最近の研究である、荒牧（2012）の研究を見てみる。彼は、特に祖父母学歴と孫学歴の関連について、父方母方の別や孫の性別と出生順位を考慮した詳細な検討を行い、興味深いいくつかの知見を発見するとともに祖父母の学歴が孫の教育達成に影響を及ぼすことを明らかにした。三世代間に着目した研究が少ない中で、学歴という観点から祖父母の孫に対する影響を見出したという点で、彼は三世代間での孫の教育達成についての研究の先駆者といってよいだろう。彼の研究を見てみると、やはり現代においても、祖父母が孫に様々な形で影響を与えていると思われる。

しかし彼の研究においては、親子間で従来なされてきたような、学歴以外の要因、つまり祖父母の文化資本や経済資本、社会関係資本などといった他の要因が孫の教育達成に影響を与えるかどうかは検証されていない。だが、学歴以外の祖父母の要因も、孫に影響を与えている可能性は十分ある。さらに、現代では、先に述べたような同居率の減少等の要因を考慮すると、三世代間での交流の仕方が以前と比べて変わりつつあると考えられ、そのような状況においては、祖父母と孫の交流度合に代表されるような要因が、祖父母の学歴よりも孫の教育達成により影響を与えている可能性も考えられる。

また、祖父母による孫の教育達成への影響を対象としたものではないが、祖父母と孫関係の現状とその規定要因については研究がなされている、特に、高田（1993:830）は、「対象の子ども達(孫)の性別と年齢、さらに家族構成、つまり、同居している祖父母がいるかないか(中略)という点が、交流の質を決める規定要因の一つとして重要であること」を指摘している。

3 仮説の設定

3.1 問い

前述した社会背景、先行研究を踏まえ本稿では「孫の教育達成に祖父母の資本が影響を与

えるか」という問いをたてた。この問いに答えるために我々は仮説の段階では教育達成を教育年数で表すこととし、以下の仮説を提示する。

3.2 仮説（文化資本）

まず、祖父母の資本として文化資本を想定する。文化資本については Bourdieu (1979=1986) の定義を参考にした。Bourdieu によれば文化資本とは再生産される文化的所産の総称であり、身体化された文化資本、客体化された文化資本、制度化された文化資本の3つの形態に分類される。学歴に代表される制度化された文化資本は、祖父母から孫へ影響を与えることが先行研究で明らかになっているため、本稿では、言葉遣いや行動様式などの身体化された文化資本、絵画や書物などの客体化された文化資本に特に焦点を当てることにした。すでに、片岡 (1997) により、親と子の2世代間において、文化資本が教育達成に大きな効果を持つことは指摘されており、祖父母と孫の三世代間においても教育達成に影響を与えることが予想される。したがって、1つ目の仮説は以下ようになる。

仮説1 孫の教育年数に対し、祖父母の文化資本の効果が認められる。

なお、前述した片岡 (1997) の先行研究においても身体化された文化資本、客体化された文化資本が取り上げられており、親の文化資本が特に娘に優先的に継承され、教育達成に影響を及ぼすことが明らかになっている。ゆえに、分析においては孫と祖父母という三世代間の関係でも性別によって差が出ると予想し、場合分けを行った。

3.3 仮説（社会関係資本）

次に、祖父母の資本として社会関係資本を想定する。社会関係資本には様々な定義が存在するが、ここでは、社会関係資本について、Putnum (2001=2006) による、「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」という定義を参考にした。本稿では Putnum (2001=2006) のいう「個人間のつながり、社会的ネットワーク」を、孫と祖父母の1対1の関係、および互いの存在が契機となって広がる他者との関わりと解釈した。また、孫の教育達成に着目しているため、「そこから生じる互酬性、信頼性の規範」として自分に關心を持つ祖父母の存在が、孫がより良い学歴の獲得につながる行動をとることを動機づけると考えた。加えて、祖父母が孫の学校行事に来ることにより、家庭を巻き込んで地域との関わりが活発になること、他者と積極的に関わる祖父母が、孫の社会関係資本獲得のモデルとなることも想定した。このように祖父母の在り方は孫の社会関係資本の獲得に影響力を持つと考えられる。新城 (2010) によって社会関係資本が教育達成に影響を及ぼすことは明らかにされており、以下のような仮説をたてることにした。

仮説2 孫の教育年数に対し、祖父母の社会関係資本の効果が認められる。

ただし、高田（1993）が祖父母と孫の交流の質量を決める規定要因として同居か否かが重要であると指摘していることから、前述のような社会関係資本の創出には、孫と祖父母が同居しているか否かが大きく影響することが予想される。ゆえに、社会関係資本の分析においては同居か否かで場合分けをした。

4 データと方法

4.1 使用データ

本稿で使用したデータは2015年6月に東北大学教育学部と山形大学地域教育文化学部が共同で実施した「若年者のライフスタイルと意識に関する調査」の結果である。これは日本全国の20歳から39歳の男女を対象として行った郵送調査であり計画サンプル数は400名、有効回答数は369名、回収率は92.3%であった。

本稿の仮説は前述した通り、「孫の教育年数に祖父母の文化資本の効果が認められる」とことと「孫の教育年数に祖父母の社会関係資本の効果が認められる」ことである。これらの仮説が支持されるためには、性別や年齢、経済資本といった属性に加え、先行研究で指摘されてきた親の影響についても考慮したうえで祖父母の資本の影響が残ることが証明される必要がある。そのため、質問紙において祖父母の資本に関するものと同内容の質問を親に関しても行った。なお、今回の調査では回答者を孫とみなし、祖父母や親の資本については回答者の小中学校時の記憶から回答を得た。そのため、得られたデータが主観的なものであり、実態を必ずしも正確には反映していない可能性があることに留意しておきたい。

4.2 変数

次に本稿で用いる変数について説明する。従属変数は「孫の教育年数」とし、前項で述べた理由から、「祖父母の文化資本」や「祖父母の社会関係資本」だけでなく、統制変数として「孫の年齢」、「孫の性別ダミー」、「親の経済資本」、「親の文化資本」、「親の教育年数」、「親の社会関係資本」、「祖父母の経済資本」、「祖父母の教育年数」、「父方祖父母ダミー」、「母方祖父母ダミー」、「祖父ダミー」、「孫と祖父母の同居ダミー（以下、同居ダミー）」も独立変数とした。ただし、仮説1に関する分析では「孫の性別ダミー」を、仮説2に関する分析では「同居ダミー」を独立変数としてではなく、場合分けをする変数として用いる。

ここで、経済資本に関する質問項目が1つ、社会関係資本に関する質問項目が2つ、文化資本に関する質問項目が4つと不揃いであったため、変数の数を各資本につき1つずつに揃えることを試みた。一つ一つの祖父母に関する質問項目を独立変数、孫の教育年数を従属変数とした単回帰分析を行った。その結果、統計的に有意な結果を示した「美術館や博物館に祖父母や親と一緒にいったことがあったかどうか」に関する変数を文化資本の代表値、「回答者の小中学校の行事に祖父母や父親や母親が来たことがあったかどうか」に関する

変数を社会関係資本に関する代表値とした。よってこれ以降の「文化資本」と「社会関係資本」は前述したそれぞれの代表値を指すこととする。なお、各変数の作成方法については付表を参照されたい。

4.3 分析方法

仮説1「孫の教育年数に祖父母の文化資本の効果が認められる」ことを検証する。前述した通りここでは従属変数を「孫の教育年数」、独立変数を「孫の年齢」、「親の経済資本」、「親の文化資本」、「親の教育年数」、「親の社会関係資本」、「祖父母の経済資本」、「祖父母の文化資本」、「祖父母の社会関係資本」、「祖父母の教育年数」、「父方祖父母ダミー」、「母方祖父母ダミー」、「祖父ダミー」、「同居ダミー」として重回帰分析を行う。この際、「孫の男性ダミー」によって場合分けをすることで、性別により結果に差が見られるかを検証する。

次に仮説2「孫の教育年数に祖父母の社会関係資本の効果が認められる」ことを検証する。ここでは従属変数を「孫の教育年数」、独立変数を「孫の年齢」、「孫男性ダミー」、「親の経済資本」、「親の文化資本」、「親の教育年数」、「親の社会関係資本」、「祖父母の経済資本」、「祖父母の文化資本」、「祖父母の社会関係資本」、「祖父母の教育年数」、「父方祖父母ダミー」、「母方祖父母ダミー」、「祖父ダミー」として重回帰分析を行う。この際「同居ダミー」によって場合分けをすることで、孫と祖父母が同居しているかどうかにより結果に差が見られるかを検証する。

5 分析結果

5.1 基礎分析

仮説1についての分析で使用した変数の記述統計量は以下の通りである。表1に孫が男性の場合の記述統計量、表2に孫が女性の場合の記述統計量を示した。まず孫の教育年数を見ると、孫が男性の場合その平均年数は14.320年、標準偏差が2.115、孫が女性の場合は平均が13.852、標準偏差は1.821であり、孫が男性の場合のほうが若干教育年数は長いがばらつきが大きいことがわかる。次に祖父母の文化資本に関して、孫の性別にかかわらずその平均は1.3程度であったが、標準偏差については孫が男性の場合には0.717、女性の場合には0.632と若干の差が見られた。

仮説2についての分析で使用した変数の基本統計量は以下の通りである。表3に孫と祖父母が同居していた場合、表4に同居していなかった場合の記述統計量を示した。孫の教育年数に関しては同居の場合と非同居の場合で差はほぼ見られなかった。一方、祖父母の社会関係資本について見ると、標準偏差に大きな差は見られなかったが、同居の場合の平均は2.276、非同居の場合の平均が1.733となっており、同居の場合のほうが祖父母が社会関係資本を持っている傾向にあることが分かった。

表 1 記述統計量 (孫が男性の場合)

	Mean	S.D.
孫の教育年数	14.320	2.115
孫の年齢	31.144	5.218
同居ダミー	0.349	0.478
親の教育年数	13.144	1.758
親の経済資本	2.046	0.659
親の文化資本	1.906	0.888
親の社会関係資本	2.949	0.668
祖父母の教育年数	11.671	1.609
祖父母の経済資本	2.109	0.620
祖父母の文化資本	1.343	0.717
祖父母の社会関係資本	1.931	0.962
祖父ダミー	0.509	0.501
父方祖父母ダミー	0.240	0.428
母方祖母ダミー	0.406	0.492
N	175	

表 2 記述統計量 (孫が女性の場合)

	Mean	S.D.
孫の教育年数	13.852	1.821
孫の年齢	31.150	5.265
同居ダミー	0.352	0.479
親の教育年数	13.159	5.416
親の経済資本	2.006	0.744
親の文化資本	2.003	0.916
親の社会関係資本	3.131	0.614
祖父母の教育年数	11.559	1.516
祖父母の経済資本	2.284	0.622
祖父母の文化資本	1.313	0.632
祖父母の社会関係資本	1.915	0.991
祖父ダミー	0.429	0.487
父方祖父母ダミー	0.222	0.417
母方祖母ダミー	0.483	0.501
N	176	

表 3 記述統計量(同居)

	Mean	S.D.
孫の教育年数	14.016	1.988
孫の年齢	31.200	5.076
孫男性ダミー	0.496	0.502
親の教育年数	12.951	1.811
親の経済資本	2.016	0.701
親の文化資本	2.004	0.953
親の社会関係資本	3.098	0.658
祖父母の教育年数	11.537	1.720
祖父母の経済資本	2.155	0.587
祖父母の文化資本	1.407	0.711
祖父母の社会関係資本	2.276	0.978
祖父ダミー	0.691	0.464
父方祖父母ダミー	0.244	0.431
母方祖母ダミー	0.244	0.431
N	123	

表 4 記述統計量(非同居)

	Mean	S.D.
孫の教育年数	14.123	1.985
孫の年齢	31.380	5.331
孫男性ダミー	0.500	0.501
親の教育年数	13.260	1.700
親の経済資本	2.031	0.705
親の文化資本	1.928	0.874
親の社会関係資本	3.009	0.640
祖父母の教育年数	11.657	1.472
祖父母の経済資本	2.219	0.647
祖父母の文化資本	1.285	0.652
祖父母の社会関係資本	1.733	0.921
祖父ダミー	0.311	0.464
父方祖父母ダミー	0.224	0.418
母方祖母ダミー	0.553	0.498
N	228	

5.2 仮説の検証

仮説1「孫の教育年数に祖父母の文化資本の効果が認められる」の検証として行った重回帰分析の結果を表5と表6に示した。なお、表5は孫が男性の場合の分析結果、表6は孫が女性の場合の分析結果である。まず孫が男性の場合について見ると、「親の教育年数」が

1%水準で、「親の社会関係資本」と「祖父母の文化資本」が5%水準で、「祖父ダミー」と「父方祖父母ダミー」が10%水準で統計的に有意な結果を示していることが分かる。次に孫が女性の場合について見ると、「親の教育年数」と「親の経済資本」が1%水準で、「親の文化資本」が5%水準で統計的に有意な結果を示していることが分かる。またその場合、祖父母に関しては文化資本のみならず他の変数についても統計的に有意な結果は得られなかった。以上の結果は、孫が男性であるという条件下に限られるが、祖父母の文化資本が孫の教育達成に対する効果を持つことを示唆しており、仮説1は支持されたといえる。

次に仮説2「孫の教育年数に祖父母の社会関係資本の効果が認められる」の検証として行った重回帰分析の結果を表7と表8に示した。なお、表7は孫と祖父母が同居していた場合の分析結果、表8の結果は同居していなかった場合の分析結果である。まず同居の場合を見ると、「親の経済資本」が1%水準で、「親の文化資本」、「祖父ダミー」、「父方祖父母ダミー」が5%水準で、「祖父母の社会関係資本」、「母方祖父母ダミー」が10%水準で統計的に有意な結果を示していた。次に同居していなかった場合について見ると、「親の教育年数」と「親の経済資本」のみが5%水準で統計的に有意な結果を示していた。以上の結果から、仮説2で焦点を当てていた「祖父母の社会関係資本」は「親の経済資本」、「親の文化資本」、「祖父ダミー」、「父方祖父母ダミー」に比べ効果が小さいが、それらの影響を統制しても一定の効果が残ることが分かった。よって孫と祖父母が同居しているという条件下に限られるが、仮説2は支持されたといえる。

表5 孫(男性)の教育年数を従属変数とする重回帰分析

	B (s.e.)	β	
定数項	6.712(2.046)		**
孫の年齢	.012(.030)	0.031	
同居ダミー	-.164(.326)	-0.037	
親の教育年数	.268(.097)	0.223	**
親の経済資本	.410(.270)	0.128	
親の文化資本	.098(.212)	0.041	
親の社会関係資本	.579(.261)	0.183	*
祖父母の教育年数	-.134(.107)	-0.102	
祖父母の経済資本	.264(.273)	0.077	
祖父母の文化資本	.551(.273)	0.187	*
祖父母の社会関係資本	.088(.176)	0.040	
祖父ダミー	1.048(.628)	0.248	†
父方祖父母ダミー	.839(.441)	0.170	†
母方祖母ダミー	.952(.706)	0.222	
R ²		0.282	
Adj.R ²		0.224	
N		175	

注: **p<.01 *p<.05 †p<.10 (両側検定)

表 6 孫(女性)の教育年数を従属変数とする重回帰分析

	B (s.e.)	β	
定数項	9.446(1.725)		**
孫の年齢	-.015(.025)	-0.045	
同居ダミー	-.163(.325)	-0.043	
親の教育年数	.235(.083)	0.224	**
親の経済資本	.596(.197)	0.244	**
親の文化資本	.333(.161)	0.167	*
親の社会関係資本	-.062(.243)	-0.021	
祖父母の教育年数	.064(.097)	0.053	
祖父母の経済資本	-.139(.237)	-0.048	
祖父母の文化資本	-.259(.237)	-0.090	
祖父母の社会関係資本	.024(.157)	0.013	
祖父ダミー	-0.003(.594)	-0.001	
父方祖父母ダミー	.155(.518)	0.035	
母方祖母ダミー	.042(.649)	0.021	
R2		0.178	
Adj.R2		0.112	
N		176	

注: **p<.01 *p<.05 †p<.10(両側検定)

表 7 孫の教育達成の規定要因に関する重回帰分析(同居の場合)

	B (s.e.)	β	
定数項	4.873(1.980)		*
孫の年齢	-.021(.030)	-0.054	
孫男性ダミー	.678(.301)	0.171	
親の教育年数	.278(.099)	0.253	
親の経済資本	.869(.260)	0.307	**
親の文化資本	.435(.188)	0.209	*
親の社会関係資本	.333(.260)	0.110	
祖父母の教育年数	.049(.098)	0.043	
祖父母の経済資本	-.305(.303)	-0.090	
祖父母の文化資本	-.105(.244)	-0.038	
祖父母の社会関係資本	.328(.179)	0.162	†
祖父ダミー	1.616(.691)	0.377	*
父方祖父母ダミー	0.883	0.415	*
母方祖母ダミー	1.476	0.781	†
R2		0.419	
Adj.R2		0.349	
N		123	

注: **p<.01 *p<.05 †p<.10(両側検定)

表 8 孫の教育達成の規定要因に関する重回帰分析(非同居の場合)

	B (s.e.)	β
定数項	9.262(1.719)	**
孫の年齢	-.004(.025)	-0.010
孫男性ダミー	.436(.269)	0.110
親の教育年数	.190(.082)	0.163 *
親の経済資本	.463(.208)	0.164 *
親の文化資本	.178(.176)	0.078
親の社会関係資本	.212(.236)	0.068
祖父母の教育年数	-.074(.098)	-0.055
祖父母の経済資本	.146(.222)	0.048
祖父母の文化資本	.283(.243)	0.093
祖父母の社会関係資本	-.098(.159)	-0.046
祖父ダミー	.450(.565)	0.105
父方祖父母ダミー	.715(.509)	0.150
母方祖母ダミー	.640(.640)	0.161
R ²		0.152
Adj.R ²		0.101
N		228

注: **p<.01 *p<.05 †p<.10(両側検定)

6 結論

本稿では、孫の教育達成に祖父母の資本が影響を与えるかを検討してきた。

結果として、(1)孫が男性の場合のみ、教育達成に祖父母の文化資本の効果が認められる、(2)同居の場合のみ、教育達成に祖父母の社会関係資本の効果が認められる、ことが明らかになった。

片岡(1997)は親の文化資本が娘に優先的に継承され、教育達成に効果を持つことを指摘したが、祖父母の文化資本に関しては、孫が男性の場合のみ効果が認められることは興味深い知見である。このような結果の背景には祖父母の文化資本の継承において、祖父母の意識が男性の孫に向けられやすいことが考えられる。なぜなら、祖父母が孫と関わる際、そこには何らかの形で親世代への遠慮が生じ、文化資本の継承において親の意思や方針によるところが大きい女性の孫よりも、遠慮が生じにくい男性の孫に文化資本を継承させやすい可能性があるからだ。これらから、祖父母が親の子どもに対する接し方に応じて、補完的な役割を担うことが示唆される。

社会関係資本の効果が同居の場合のみ認められることは、社会関係資本を持つ祖父母と日常的に関わる必要があることを示している。つまり、仮説で想定したような祖父母と孫の1対1の関係においては、孫に関心を持つ祖父母が存在するだけでなく、そういった祖父母と接し続けることが重要なのである。たとえ孫に関心のある祖父母であったとしても、同居している祖父母の方が、同居していない祖父母よりも、孫に与える影響が大きいことは容易に想像できる。これは、仮説で想定した祖父母が孫にとっての社会関係資本獲得のモデルとなることにも当てはまるだろう。また、祖父母と孫の関係において互いの関係が契機とな

って広がるコミュニティに関しても、同居をしている方が、共有しやすく、長期的な関わりが望める。祖父母と孫の日常的な関わり、地域のコミュニティの共有及び長期的な関わりが蓄積して、孫の教育達成に対し、同居か否かで異なる結果がでたのではないだろうか。

このような結果と推測からは、祖父母の存在が、すでに社会的問題である教育格差を拡大する要因となり得ることが考えられる。幼少期にはすでに祖父母がいない、同居していない状況におかれた子供は祖父母が創出するような資本の効果を得ることができないのだろうか。

しかし、今回は孫の教育達成への影響を祖父母に限って想定した分析であり、各資本の効果は祖父母ではない教育に関心のある他者が担える可能性もある。仮に血縁関係にない他者の存在も子供の教育達成に影響を及ぼすことができるとすれば、幼少期にはすでに祖父母がいなかった、同居していない子供たちを含めて、家庭内のみならず地域全体で子供たちを育てていくことの有益性が見出されることとなる。加えて、文化に触れる機会を地域の活動に組み込むことで、文化資本において祖父母が担う親の補完的な役割を地域の人々が担っていけるのではないだろうか。そうであれば、町内会や子供会など地域交流の基盤を、社会的な仕組みによって支えていかななくてはならないだろう。

他者によってその役割が担えずとも、学校を中心とするコミュニティに親だけではなく祖父母も巻き込むなど、祖父母の地域における活動が活発になれば、各資本の獲得の契機となるという点で、孫にとってよりよい教育効果を生むと考えられる。ただし、祖父母の有無や、同居であるか否かがなるべく影響しないように工夫された、祖父母と地域との交流を模索していかなければならない。

いずれにせよ、本稿では教育達成の規定要因として三世代間に着目する価値があることを示すことができた。しかし、今回は孫自身が各資本を獲得しているか調べる出来なかったため、性別や同居による結果の差に関して推測するにとどまった。今後は、祖父母から孫への各資本の継承のメカニズム、祖父母や親以外の他者からの継承の可能性、また、社会関係資本、文化資本として想定できる項目に対し、より詳細な検討を行うことが求められる。

[文献]

- 荒牧草平, 2012, 「孫の教育達成に対する祖父母学歴の効果——父方・母方の別と孫の性別・出生順位に着目して」, 『家族社会学研究』日本家族社会学会, 24(1): 84-94.
- Bourdieu, P, 1979, *Lestrios étatas du capital culturel: Acts de la recherché en sciencessociales*, 30 (=1986, 福井憲彦, 山本哲史「文化資本の三つの姿」『アクト1』日本エディターズスクール出版部).
- 片岡栄美, 1997, 「家族の再生産戦略としての文化資本の相続」, 『家族社会学研究』9.
- Putnam, R. D, 2000, *Bowling alone: The collapse and revival of American community*, (=2006, 柴内康文訳, 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書

房:14,372-374).

新城優子, 2010, 「子どもの教育達成プロセスに関する理論的検討——社会関係資本論の視点から」, ソシオロギス: 85-103.

高田洋子, 1993, 「祖父母・孫関係の現状とその規定要因について: 北陸地方の一都市を事例に(第1報)」, 『日本家政学会誌』, 社団法人日本家政学会: 44(10), 823-830.

都村聞人・西丸良一・織田輝哉, 「教育投資の規定要因と効果——学校外教育と私立中学を中心に」, 佐藤嘉倫、尾嶋史章, 2011, 『現代の階層社会[1]格差と多様性』, 東京大学出版会: 267-279.

[付表]

以下に本稿で用いた変数の作成方法を示した.

① 孫の教育年数

回答者が最後に通った学校について、「中学校」と回答したものを教育年数が9年, 「高等学校」を12年, 「専修学校(専門学校)」「短期大学」「高等専門学校」を14年, 「大学」を16年, 「大学院」を18年とする変数を作成した.

② 孫の年齢

回答者の年齢に関する回答をそのまま孫の年齢を表す変数とした.

③ 孫の男性ダミー

回答者の性別について, 「男」を1, 「女」を0とするダミー変数を作成した.

④ 祖父母と親の経済資本

回答者が15歳時の家庭の暮らし向きについて, 「豊か」「やや豊か」を「豊か」, 「普通」を「普通」, 「やや貧しい」「貧しい」を「貧しい」として3つのカテゴリーに分けた変数を作成した.

⑤ 祖父母と親の文化資本

文化資本の有無を調べるため, 以下の4点について質問した.

- ・回答者が小中学生の時に祖父母や父親や母親がクラシックの音楽を聞いたりクラシック音楽のコンサートに行ったりしたことがあったかどうか
- ・美術館や博物館にそれらの人物と一緒にいったことがあったかどうか
- ・それらの人物が本(漫画・週刊誌等を除く)を読んでいたかどうか
- ・それらの人物が楽器を演奏できたかどうか

前者3つについては「よくあった」「たまにあった」「あまりなかった」「全くなかった」という回答に対して, 頻度が高いほど数値が大きくなるように変数を作成した. 楽器の質問については, 回答の選択肢が「できた」と「できなかった」の2つのみであったため, 「できた」を3.5, 「できなかった」を1.5として4件法の数値に準ずるように変数を作成した. なお, 親の文化資本を表す変数を父親と母親の変数の平均で表した.

⑥ 祖父母と親の社会関係資本

社会関係資本の有無を調べるため、以下の2点について質問した。

- ・回答者の小中学校の行事に祖父母や父親や母親が来たことがあったかどうか
- ・回答者の小中学校からの通信(学校からの配布物や成績表)に目を通す機会があったかどうか

祖父母と親の社会関係資本を表す変数も文化資本の変数と同様の方法で作成した。

⑦ 父方祖父母ダミー

最もかかわりがあった祖父母を選択する質問において、「父方祖母」という回答を1、「父方祖父」「母方祖父」「母方祖母」という回答を0とするダミー変数を作成した。

⑧ 母方祖父母ダミー

⑦と同じ質問項目を用い、同様の方法で作成した。

⑨ 祖父ダミー

⑥ ⑦と同じ質問項目を用い、同様の方法で作成した。

⑩ 同居ダミー

回答者が小学校に入学してから中学校を卒業するまでに祖父母と同居していたかどうかに関して、「同居していた」「長期的に同居していた」「短期的に同居していた」を「同居」、「同居していなかった」を「非同居」として2つのカテゴリーに分けた変数を作成した。